

IFRS 導入が企業価値に及ぼす効果

譚

鵬

I はじめに

本研究の目的は国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）の導入が日本企業の企業価値に与える影響について実証的に分析することである。

具体的には日本の証券取引所に上場する企業のうち、IFRS を既に導入済または今後導入予定の企業を対象に、短期及び長期イベントスタディの手法を用いて、以下の点について分析する。第一に、短期イベントスタディでは、IFRS 導入の公表によって、その公表日を中心とした20取引日（trading day）前後の短期間に企業株価がどの程度変化したかを統計的に検証する。第二に、長期イベントスタディではバイ・アンド・ホールド・リターン（Buy-and-Hold Abnormal Return, BHAR）を利用して、IFRS 導入に関するニュースの公表日から180取引日後までの長期にわたる株価動向にも着目し、IFRS 導入というイベントに対して株式市場がどのような反応を見せるのかについても検討する。

平松（2013）によると、国際会計基準をめぐるのは、1970年代以後、長年にわたり調和化（Harmonization）に関する議論が展開されてきた。そして、2006 年以後は、IFRS と日本の会計基準とのコンバージェンス（Convergence）が進められるようになった。さらに2009年からは、IFRS のアドプション（Adoption）が、企業会計審議会でも議論されるようになった。

現在日本では、強制的なアドプションをめぐる議論は先送りにされているが、一定の要件を満たす企業については IFRS の任意適用が容認されている。しかし、実際のところ、日本において IFRS を採用している企業は、著しく少ない現状にあるという¹⁾。

日本は IFRS 財団モニタリングボードおよび会計基準アドバイザリー・フォーラム (Accounting Standards Advisory Forum, ASAF) のメンバーである。今後両組織のメンバーに留まるための条件として、その国における「IFRS の使用」が求められている。国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board, IASB) の定義によれば、「IFRS の使用」とは「顕著に IFRS が適用されている状態」²⁾ である。したがって、既に IFRS の任意適用を許容している日本は、「顕著に IFRS が適用されている状態」を整えることが喫緊の課題になっている。そのため、2013年6月19日付企業会計審議会「国際会計基準 (IFRS) への対応の在り方に関する当面の方針」(以下、「当面の方針」) に準拠して、企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan, ASBJ) による IFRS のエンドースメント手続は進められている。エンドースメントされた IFRS (以下、J-IFRS) を策定する目的は、可能な限り早期に日本における IFRS 適用企業数を増やすことであると辻山 (2014) が指摘する。J-IFRS が適用開始になると、日本では米国基準、日本基準、ピュア IFRS (IASB が策定する IFRS そのもの)、及び J-IFRS の4つ異なる会計基準が並存することになる。「当面の方針」は4基準の並存状態は大きな収斂の中での一つのステップと位置付けることが適切であると述べている。しかし、これはいずれピュア IFRS に収斂させるための経過措置にはかならないと島田 (2014) は主張する。

それでは、IFRS 導入³⁾ は日本の企業や経済に対してどのような影響を与

1) 日本における IFRS 導入企業の詳細については、東証「IFRS 任意適用・任意適用予定会社一覧」を参照のこと。

2) IFRS Foundation Monitoring Board, 2013, p. 1. (金融庁 (2013)、1頁。)

3) 2010年3月期から任意適用が認められた「指定国際会計基準」は「ピュア IFRS」であったため、各企業が導入した IFRS はピュア IFRS である。したがって、本研究で

えるのか？また、株式市場は IFRS 導入に対してどのような反応を示すだろうか？これらの問題を検討する論文の多くは、主に欧米の株式市場を対象としている。例えば、Barth, Landsman and Lang (2008)、Armstrong, Barth and Riedl (2010) は、欧州連合 (European Union, EU) での IFRS 導入は企業価値に正の影響をもたらしていると報告した。Joos and Leung (2013) は、米国での IFRS 導入について、米国の株式市場は正の反応を示す結果を報告した。

一方で、IFRS 導入の影響について、日本の株式市場を対象とする実証研究はあまり存在していないため、IFRS 導入の日本における経済効果は明らかにされていない。したがって、IFRS 任意適用中及び今後適用予定の日本企業を対象に、IFRS 導入と短期及び長期株式リターンとの関連性について検証していくことが本研究の中心的な課題である。

Clem, Cowan and Jeffrey (2004) によれば、株式市場の反応は、規制変化への期待に対する資本市場の評価の表れであり、一般に公正妥当と認められた会計原則の適用の合理性または会計情報の開示が潜在的に十分かどうかについて評価するものといえる。すなわち、現実には生起する株価変化には、投資者が関心を持つであろう企業行動の実態情報が効率的に反映されるものと考えられる。したがって、本研究で検討する IFRS 導入に対して、市場の反応がプラスであれば、それは市場が IFRS 導入を好ましいものと気付いたことを示すものであろう。逆に市場がマイナスの反応を示すことは、それは市場が IFRS 導入は好ましくないと気付いたことを示唆するものと言えるだろう。

本研究の構成は次のとおりである。第2節において、日本を取り巻く IFRS 導入の状況についての解説を行う。第3節において、IFRS 導入についての先行研究のサーベイを行う。第4節において、本研究で用いられるデータの特徴について記述し、イベントスタディ分析の手法について解説を行う。

検討する「IFRS 導入」は「ピュア IFRS 導入」を指す。

第5節において、短期と長期イベントスタディ分析の結果について説明する。
第6節において、本研究でのまとめについて述べ、今後の課題を示す。

II 日本を取り巻く IFRS 導入の状況

1973年に国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee, IASC）は設立され、その28年後の2001年に組織変革を経て、IASBとなった。IASB/IASBは、各国の会計基準設定主体と協力しながら、高品質でグローバルな会計基準設定を目指して⁴⁾、IFRSを開発した。現在、IFRSは世界で最も広く採用されている財務報告基準となっている。IASBの調査では、世界で130ある法域のうち105の法域は既にIFRSをアドプションしているが、残る日本など25の法域は自国の会計基準とIFRSとの差異解消を積極的に検討しているものの、アドプションの段階にはいまだ至っていない⁵⁾。

平松（2013）によれば、IASBの影響が日本に波及してきたのが2004年のことであった。そして、2005年にEUの同等性評価により、IFRSに対する日本の態度はコンバージェンスに向けて一変した。さらに2006年以後、日本におけるIFRSのコンバージェンスが積極的に論じられるようになった。2008年に、ASBJは「東京合意に掲げた短期コンバージェンス項目の終了にあたって」を公表した。同年9月には「我が国企業会計のあり方に関する意見交換会」が開催され、日本におけるIFRSのアドプションについて検討が始められた。

2009年に企業会計審議会から「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」が公表された。それに基づいて、国際的な事業展開等の一定の要件を満たした会社（特定会社）は、2010年3月期からのIFRS適用が認められた。これを受けて、日本の上場企業においてIFRSを

4) IASB（2010）では、IASBの目的は「明確に規定された原則の下で、高品質で、理解可能、かつ法による執行可能な国際的に認められた報告基準の単一のセットを開発すること」と定めている。詳細についてIASB（2010）を参照のこと。

5) 詳細については、IFRS ホームページを参照のこと。

採用する動きがあった。しかし、2011年3月に東日本大震災が発生し、同年4月にIASBとFASBとのコンバージェンス作業の数カ月延期が発表された。当時の現状を踏まえて、2011年当時の金融担当大臣がIFRSの強制適用への準備期間の延期を発表した。翌2012年企業会計審議会は、「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方についてのこれまでの議論(中間的論点整理)」を公表した。そして、2013年に企業会計審議会は、「当面の方針」を公表し、IFRS任意適用要件の緩和、IFRSの適用方法及び単体開示の簡素化などの方針を取りまとめた。現在「当面の指針」に準拠して、J-IFRSの策定は進んでいる。

2010年に日本電波産業が初めてIFRS適用の連結財務諸表を公表して以来、2014年6月までにIFRSを採用した企業は21社のみである。早期に「IFRSの使用」国になるために、日本は「顕著にIFRSが適用されている状態」を整えることが喫緊の課題になっている。しかし、この課題に取り組むに当たっては、IFRSを採用中の企業、また今後IFRSを採用したい企業にとってIFRSの有用性を十分に確認する必要がある。よって、次節からこの課題について検討する。

III 先行研究

IFRS導入が企業価値に与える影響を調べる実証研究は主に欧米企業を対象に行われている。Christensen, Lee and Walker (2007) は、イギリス企業を対象に1999年から2000年までに公表されたIFRS導入に関する7つのニュースと株価の関係を分析した。その結果、IFRS導入の可能性が高くなる(または低くなる)アナウンスメントに対してイギリス企業の株価は正(または負)の反応があったことが観察されることを示した。この実証結果は、IFRS導入に対しては、市場が特に好意的に評価することを示唆している。Armstrong, Barth and Riedl (2010) は、2002年から2005年までの間のEU諸国でのIFRS導入とこれに関連する16のイベントに対するEU株式市場の反応について調査した。そこで、IFRS導入の可能性が高くなるイベントに対

して、その発生日前後において、正の異常リターンが生じていることを報告した。逆に、IFRS 導入の可能性が低いイベントに対しては、イベント発生日前後において負の異常リターンが生じていることを報告した。このような実証結果について、彼らは、IFRS 導入によって、会計情報の品質が改善されることを投資家が期待していると解釈した。Joos and Leung (2013) はこれまでの EU 諸国を対象とする先行研究と異なり、米国の株式市場を対象に、2007年から2009年までの間の IFRS 導入とこれに関連する15のイベントに対する米国株式市場の反応について研究した。その結果、当該研究でも IFRS 導入の可能性が高いイベントに対して、株式市場は正の反応を示していた。このことは、米国企業の IFRS 導入を投資家が期待していることを示唆している。

IFRS 導入に関する日本の研究は近年増加の一途であるが、理論研究や実態調査以外では、個別基準への IFRS 適用の効果を対象とする実証研究が主流である。若林 (2014) は純利益とその他の包括利益 (other comprehensive income, OCI) を対象に、2008年から2010年の企業株価動向を、決算発表日中心に短期と長期の両面から分析した。この実証研究は決算発表日前後の短期だけでなく、決算発表後60日間にわたって、株価は純利益情報に対して強く反応することを発見した。一方で、OCI 情報に対しては、短期のみならず、長期の分析においても、統計的に有意な株価反応は見られないことが観察された。したがって OCI 情報は将来の株式動向に関して有用な情報を提供しないと解釈した。佐久間 (2014) は、日本の株式市場を対象に、2002年から2010年までの間の IFRS 導入とこれに関連する18のイベントに対する日本の株式市場の反応について調査したが、18のイベントのうち統計的に有意な反応を示したのは2件のみであった。

したがって、欧米の株式市場を対象とする先行研究の結果と異なり、IFRS 導入に対する日本の株式市場の反応は明らかではない。また、日本国内の IFRS 採用企業を対象にした IFRS 導入の経済効果を分析する研究はまだ存在していない。そこで、本研究では、短期的な株価動向と長期的な株価動向

を併せて、IFRS 導入が企業価値に与えた影響を分析する。

IV リサーチ・デザイン

1. サンプルの選択

東証の調査によれば、IFRS 任意適用中の企業数は2014年6月9日までで21社あり、今後適用予定の企業は20社あるという。本研究における分析対象企業は、これらを合わせた41社のうち日経4紙（「日本経済新聞」、「日経産業新聞」、「日経流通新聞」、「日経金融新聞」）のいずれかにIFRS導入の報道があった企業29社とした⁶⁾。そして、2005年2月1日から2014年6月6日までの日次株価データは日経「NEEDS-FinancialQUEST」から取得した。

2. 異常リターンの計測

本研究では、株式市場はセミストロング型の意味において完全に効率的な市場だと仮定して、短期間の株価変動を検証する短期イベントスタディを用いる。また、あるイベントがもたらす影響として、異常リターンが発生したか否かの短期的な観察に留まらず、さらに長期的な観察が必要であるといった、新たな提唱も近年の研究で見られている⁷⁾。したがって、IFRS導入による経済的効果を検証するにあたり、短期イベントスタディおよび長期イベントスタディは互いに補完しあうことから、本研究では両方法を用いて検証を行う。

6) DeNA、双日、日本たばこ産業（JT）、ドリドール、三菱ケミカルホールディングス、楽天、電通、武田薬品工業、アステラス製薬、エーザイ、第一三共、コニカミノルタ、旭硝子、日本板硝子、SHINPO、日立製作所、富士通、セイコーエプソン、アンリツ、日本電波工業、日産、ホンダ、ニコン、リコー、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、住友商事、三菱商事。

7) 例えば、若林（2014）は、包括利益の公表に対する市場の反応を調査する際に、短期と長期の両面から研究を行った。また、Eberhart, Maxwell and Siddique（2004）は、研究開発投資の増加発表に対する市場の反応を検討した論文で、ニュースの公表がもたらす影響について市場の認識は遅いと指摘し、長期イベントスタディを用いた研究を行った。

Return, CAAR) を利用する。ここで AAR を τ 期間にわたって累積した $CAAR(\tau_1, \tau_2)$ を τ_1 から τ_2 までの累積平均異常リターン $CAAR_\tau$ を(4)式で定義する。

$$CAAR_\tau = \sum_{\tau=\tau_1}^{\tau=\tau_2} AAR_\tau \dots\dots\dots(4)$$

統計的検定について、本研究では、IFRS 導入というイベントが、株価に対して影響を与えるかどうかについて検定を行う。つまり、帰無仮説「IFRS 導入の公表というイベントは株価への影響はない、平均異常リターンはゼロ」を検定する。具体的には、 AAR および $CAAR$ が正規分布に従うことと仮定して、パラメトリックな仮説検定を行う。

2.2 長期異常リターンの計測方法

本研究では、Kothari and Warner (2007) で示されている BHAR を用いる。TOPIX をベンチマークとして用い、イベント発生日を基点に取引日ベースで180取引日目までの各日について、以下のように BHAR を算出した。

$$BHAR_{it} = \prod_{t=1}^{\tau} [1 + R_{it}] - \prod_{t=1}^{\tau} [1 + E(R_{it})] \dots\dots\dots(5)$$

ここでは R_{it} 企業 i の t 日における実際の収益率である。 $E(R_{it})$ は期待収益率である。統計的検定には、Lyon, Barber and Tsai (1999) が推奨する skewness-adjusted t-test を用いる⁸⁾。

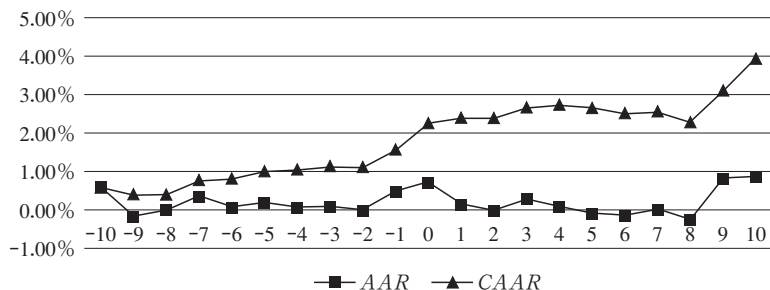
V 実証結果の報告

1. 短期株価パフォーマンス

本節は IFRS 導入の公表による短期株価への影響についての分析結果を示していく。仮説の検証に先立って、第2図に公表日 ($T=0$) 前後10日間 ($-10, +10$) の AAR と $CAAR$ の推移のグラフを示す。これをみると、公表日に AAR が上昇することがわかる。 $CAAR$ については、公表日を境に

8) BHAR はバイアスがあると Barber and Lyon (1997) は指摘する。そして、Lyon, Barber and Tsai (1999) は、バイアスを修正する検定手法、すなわち、skewness-adjusted t-test を推奨したため、本研究はそれに従い skewness-adjusted t-test を用いる。

第2図 短期株価の推移



上昇し、その10日後まで上昇し続ける傾向がみられる。IFRS 導入の公表によってプラスの累積平均異常リターンが生ずる傾向があることが視覚的に確認できる。

第1表は、標本全体を対象にイベントの発生日の前後10日間におけるAAR及びCAARの時系列推移を示したものである。AARとCAAR値の隣には統計的に有意にゼロと異なるかどうかを検定した結果として t 値が報告されている。

第1表から公表日前後の株式リターンの動きを確認すると、IFRS導入に関する情報が公表される前、すなわち公表前10日目から公表1日目までの間に、CAAR(-10, -1)は統計的に有意ではなかったことが判明している。一方で、公表日において、AARは統計的に1%水準で有意な正の値となっていることがわかる。このAARはIFRS導入の公表というイベントによる影響だと解釈できる。しかし、その公表1日後から8日後までAARは統計的に有意な値ではなかった。だが9日目と10日目のAARは少なくとも5%水準で統計的に有意な正の値となっていることが判明している。

これに対してCAARは、IFRS導入に関する情報の公表の影響で、 $T=0$ 時点から $T=4$ 時点まで10%水準で統計的に有意な正の値となっている。 $T=5$ 時点から $T=8$ 時点までのCAARは統計的に有意ではなかったが、 $T=9$ から $T=10$ 時点までのCAARは少なくとも10%水準で統計的に有意

第1表 短期株価パフォーマンス

T	AAR	t-test	CAAR	t-test
-10	0.58%	1.8427*	0.58%	1.8427*
-9	-0.18%	-0.6925	0.40%	0.9023
-8	0.00%	0.0066	0.40%	0.7692
-7	0.36%	1.5625	0.76%	1.3447
-6	0.06%	0.1558	0.82%	1.1212
-5	0.19%	0.4433	1.01%	0.9678
-4	0.04%	0.1775	1.05%	1.0236
-3	0.07%	0.3597	1.12%	1.057
-2	-0.03%	-0.0743	1.09%	0.8824
-1	0.47%	1.1754	1.56%	1.2028
0	0.71%	2.3954**	2.27%	1.6625*
+1	0.14%	0.6276	2.41%	1.7757*
+2	-0.02%	-0.0789	2.39%	1.7469*
+3	0.28%	0.8861	2.67%	1.7409*
+4	0.08%	0.3841	2.75%	1.7744*
+5	-0.09%	-0.3586	2.66%	1.6325
+6	-0.12%	-0.3321	2.54%	1.5301
+7	0.03%	0.0917	2.57%	1.5241
+8	-0.27%	-1.2697	2.30%	1.3372
+9	0.82%	2.4016**	3.12%	1.6850*
+10	0.83%	3.6583***	3.95%	2.0866**

注：***、**、および* は、それぞれ有意水準1%、5%、および10%を表す。

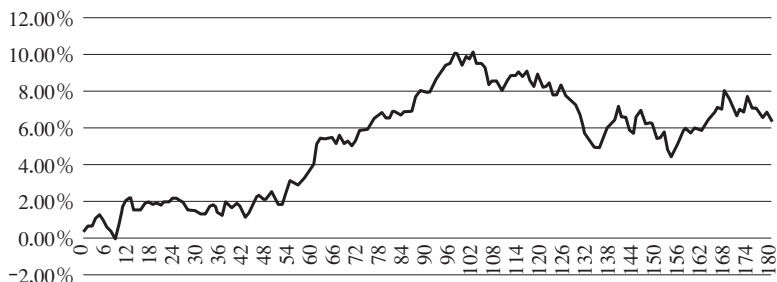
な正の値となっていることが判明している。

2. 長期株価パフォーマンス

本節では、IFRS 導入の公表60取引日後、100取引日後、120取引日後、180取引日後の株価のパフォーマンスの結果をBHARについて示す。

仮説の検証に先立って、第3図に公表日から180取引日後(0, +180)のBHARの推移のグラフを示す。これを見ると、全ての標本企業において

第3図 長期株価の推移



第2表 長期株価パフォーマンス (BHAR)

(τ, τ)	BHAR	skewness-adj. t-test
(0, +60)	4.07%	1.7778*
(0, +100)	9.95%	3.5529***
(0, +120)	8.29%	3.5663***
(0, +180)	6.39%	1.7113*

注：***、**、および*は、それぞれ有意水準1%、5%、および10%を表す。

IFRS 導入の公表180取引日後までの株価が上昇し続けていることがわかる。つまり IFRS 導入の公表によってプラスの異常リターンが生ずる傾向があることが視覚的に確認できる。

第2表は、イベントの発生日から長期間にわたる BHAR の時系列推移を示したものである。BHAR の隣には skewness-adjusted t-test の値を示している。第2表より公表日 ($T=0$ 時点) から長期間にわたる株式リターンの動きを確認すると、(0, +60) のとき BHAR の値は4.07%で、10%水準で統計的に有意である。(0, +100) では、BHAR の値は9.95%で、1%水準で統計的に有意である。(0, +120) においては、BHAR の値は8.29%で、1%水準で統計的に有意である。また (0, +180) においては、BHAR の値は6.39%で、10%水準で統計的に有意である。

以上の結果から、全サンプルを見る限り、IFRS 導入というイベントは、

$T=0$ 時点から180取引日後までの長期的にわたって企業価値に統計的に有意な正の影響を与えると結論付けることができる。

VI おわりに

本研究では、イベントスタディの分析手法を用いて、日本企業における IFRS 導入の公表が、その公表日前後の期間において企業の短期株価をどの程度変化させたかについて統計的に検証を行った。さらに、公表日180取引日後の長期株価変動についても観察した。分析結果をまとめると、次のとおりである。

第一に、IFRS 導入の公表前後における企業の短期株価動向の分析によって、公表日における株価上昇を確認できた。これは IFRS 導入に対して市場が敏感に反応したとの証拠であり、IFRS 導入を日本の株式市場は好意的に評価していることを示唆している。しかし、公表後、市場は IFRS 導入に対して慎重な反応を示している。そのため、 $T=1$ 時点から $T=8$ 時点まで市場は統計的に有意な反応 (AAR) を示していない。

市場が再び IFRS 導入に対して統計的に有意な正の反応を示し始めたのが公表後 9 取引日後である。第 3 図で示した長期株価動向からみれば、公表 180 取引日後まで IFRS 導入企業の株価は上昇し続けたことがわかる。したがって、第二の検証、すなわち、IFRS 導入の公表後最長180取引日後における長期株価動向の分析によって、IFRS 導入というイベントは長期的株価を引き上げる効果があったことを確認できた。

本研究の実証結果から、日本企業における IFRS 導入は企業価値に正の影響を与え、基本的に市場は IFRS 導入を評価していると結論付けることができる。しかし、現在時点において IFRS を導入している企業が少ないため、限られた標本企業を取り扱わざるをえない点は本研究の限界である。したがって、今後日本における IFRS 導入が進む状況になれば、さらなる検証が必要であると考えらる。

一方で、市場はなぜ IFRS 導入をポジティブに評価しているのであろうか？

この問いに対し、一般的には IFRS 導入によって、会計情報の価値関連性、比較可能性、及び市場の流動性等が高められるなどの理由が挙げられている⁹⁾。投資家は IFRS 導入がもたらすこれらの効果を期待しているから、IFRS 導入企業を高く評価しているのであろう。

しかし、IFRS 導入の経済効果をテーマとする日本の実証研究は十分ではない。そこで日本の株式市場を対象に、会計情報の質的特性、経済的帰結、および株式市場機能などが IFRS 導入を契機にどのように影響を受けるかを検証することは今後の課題である。

(筆者は関西学院大学商学部助教)

参考文献

- Armstrong, Christopher S., Barth, Mary E. and Riedl, Edward J. (2010), "Market Reaction to the Adoption of IFRS in Europe," *The Accounting Review*, Vol. 85, No. 1, pp. 31-61.
- Barber, Brad M. and Lyon, John D. (1997), "Detecting Long-Run Abnormal Stock Returns: the Empirical Power and Specification of Test Statistics", *Journal of Financial Economics*, Vol. 43, No. 3, pp. 341-372.
- Barth, Mary E., Landsman, Wayne R. and Lang, Mark H. (2008), "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol. 46, No. 3, pp. 467-498.
- Campbell, John Y., Lo, Andrew W. and MacKinlay, A. Craig (1997), *The Econometrics of Financial Markets*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (祝迫得夫・大橋和彦・中村信弘・本多俊毅・和田賢治訳 (2003)『ファイナンスのための計量分析』共立出版.)
- Christensen, Hans B., Lee, Edward, and Walker, Martin (2007), "Cross-sectional Variation in the Economic Consequences of International Accounting Harmonization: the Case of Mandatory IFRS Adoption in the UK," *The International Journal of Accounting*, Vol. 42, pp. 341-379.
- Clem, A., Cowan, Arnold R. and Jeffrey, Cynthia (2004), "Market Reaction to Proposed Changes in Accounting for Purchased Research and Development in R&D-Intensive Industries", *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol. 19, No. 4, pp. 405-428.
- Daske, Holger, Hail, Luzi, Leuz, Christian and Verdi, Rodrigo S. (2008), "Mandatory IFRS Reporting around the World: Early Evidence on the Economic Consequence," *Journal of*

9) IFRS 導入の効果分析及びその原因の究明についての代表的な研究は、Barth, Landsman and Lang (2008)、Daske, et al. (2008)、Landsman, Maydew, and Thornock (2012) 等がある。

- Accounting Research*, Vol. 46, No. 5, pp. 1085-1142.
- Eberhart, Allan C., Maxwell, William F. and Siddique, Akhtar R. (2004), "An Examination of Long-Term Abnormal Stock Returns and Operating Performance Following R&D Increases," *The Journal of Finance*, Vol. 59, No. 2, pp. 623-650.
- IFRS Foundation Monitoring Board (2013), *Press Release*. (金融庁訳 (2013)、「国際会計基準 (IFRS) 財団モニタリング・ボードプレスリリース」.)
- International Accounting Standards Board (2010), *International Financial Reporting Standards (IFRSs)*. (企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構監訳 (2011)『国際財務報告基準 (IFRS)』中央経済社.)
- Joos, Philip P. M. and Leung, Edith (2013), "Investor Perceptions of Potential IFRS Adoption in the United States," *The Accounting Review*, Vol. 88, No. 2, pp. 577-609.
- Kothari, S. P. and Warner Jerold B. (2007) "Econometrics of Event Studies," Eckbo, B. Espen, ed., *Handbook of Corporate Finance: Empirical Corporate Finance*, Vol. 1, pp. 3-36, North-Holland.
- Landsman, Wayne R., Maydew, Edward L. and Thornock, Jacob R. (2012), "The Information Content of Annual Earnings Announcements and Mandatory Adoption of IFRS," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 53, pp. 34-54.
- Lyon, John D., Barber, Brad M. and Tsai, Chih-Ling (1999) "Improved Methods for Tests of Long-Run Abnormal Stock Returns," *The Journal of Finance*, Vol. 54, No. 1, pp. 165-201.
- 北川教央 (2010)「国際会計基準の適用に関する実証的評価」『国民経済雑誌』第202巻第6号, 65-91頁.
- 佐久間義浩 (2014)「IFRS 導入による経済的影響」藤井秀樹編著『国際財務報告の基礎概念』中央経済社, 187-211頁.
- 島田真一 (2014)「IFRS を巡る最近の動向 (J-IFRS の導入) について」『租税研究』第771号, 165-195頁.
- 辻山栄子 (2014)「IFRS のエンドースメントをめぐる制度的課題」『企業会計』第66巻第1号, 33-42頁.
- 平松一夫編著 (2013)『IFRS 国際会計基準の基礎 (第3版)』中央経済社.
- 若林公美 (2014)「包括利益情報と株価のドリフト」藤井秀樹編著『国際財務報告の基礎概念』中央経済社, 161-186頁.
- ホームページ
- IFRS Application Around the World, <http://www.ifrs.org/Use-around-the-world/Pages/Analysis-of-the-IFRS-jurisdictional-profiles.aspx> (2014年7月12日アクセス).
- 東京証券取引所「IFRS 任意適用・任意適用予定会社一覧」<http://www.tse.or.jp/listing/ifrs/list.html> (2014年6月9日アクセス).